



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 篠原 栄晃 TEL 03-5723-6889
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	758,482	4.2	17,173	△17.2	17,992	△23.1	12,264	△20.2
2024年3月期第3四半期	728,220	3.8	20,727	△13.3	23,401	△10.0	15,366	△13.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 13,575百万円(△32.5%) 2024年3月期第3四半期 20,126百万円(1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	216.20	216.13
2024年3月期第3四半期	269.80	269.71

(注) 2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期第3四半期の各数値は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	503,643	287,867	57.0
2024年3月期	462,570	285,326	61.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 287,133百万円 2024年3月期 284,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	125.00	—
2025年3月期	—	70.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	145.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期年間配当金合計は、単純合算が適切でないことから「—」と表示しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	985,000	3.1	19,500	△12.7	21,000	△19.3	13,000	△16.4	229.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績動向を踏まえ、2025年3月期連結業績予想を修正しています。詳細については、本日(2025年2月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	57,471,011株	2024年3月期	57,471,011株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	736,702株	2024年3月期	756,164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	56,727,632株	2024年3月期3Q	56,955,917株

(注) 2023年10月1日付で株式併合(5株を1株)を実施したため、2024年3月期3Qの期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、本日TDnetに開示し、当社ウェブサイトにも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態に関する概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

◇連結経営成績

(％表示は、対前年同四半期増減率)

売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
758,482	4.2	17,173	△17.2	17,992	△23.1	12,264	△20.2

原材料価格の高止まりや物流費の上昇が続く厳しい事業環境の中、食肉事業の販売単価上昇や加工食品事業の価格改定実施等により売上高は増加しましたが、食肉事業の減益の影響を受け、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はともに減少しました。

◇報告セグメント別の経営成績

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益	
	百万円	％	百万円	％
加工食品事業	310,720	2.8	8,836	4.0
食肉事業	447,749	5.1	10,047	△36.2

<加工食品事業>

- ・ハム・ソーセージは、消費者キャンペーンのプロモーションを実施する等、家庭用主力商品の拡販に努め、調理加工食品は、消費者ニーズの多様化に対応した商品群の販売に努めたことから、いずれも売上高は増加しました。
- ・加工食品事業全体では、価格改定やコスト削減等の取り組みによる効果が原材料費、光熱費及び物流単価の上昇の影響等をカバーしたことから、増収増益となりました。

<食肉事業>

- ・国内事業は、国産鶏肉の数量増加、牛肉・豚肉を中心とした販売単価の上昇等により売上高は増加しましたが、消費マインドの低下による高価格帯の国産牛肉、輸入牛肉の販売数量減少、物流単価の上昇の影響等を受け、減益となりました。
- ・海外事業は、アンズコフーズ社において、売上高は増加したものの人件費の増加及び光熱費の上昇、中国向け輸出の不振の影響等を受けた結果、減益となりました。
- ・食肉事業全体では、売上高は増加しましたが、事業環境は国内、海外ともに厳しい状況が続き、増収減益となりました。

※経営成績等の概況の詳細については、本日TDnetで開示した決算説明資料をご覧ください。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態に関する概況

(資産、負債及び純資産の状況)

- ・総資産は、前連結会計年度末に比べて41,072百万円増加し、503,643百万円となりました。
増加要因：売掛金、棚卸資産、有形固定資産の増加
- ・負債は、前連結会計年度末に比べて38,531百万円増加し、215,776百万円となりました。
増加要因：短期借入金の増加
- ・純資産は、前連結会計年度末に比べて2,541百万円増加し、287,867百万円となりました。
増加要因：利益剰余金、為替換算調整勘定の増加

(キャッシュ・フローの状況)

- ・現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて4,622百万円減少（前年同四半期は484百万円増加）し、18,294百万円となりました。
- ・営業活動により、資金は13,156百万円減少（前年同四半期は658百万円減少）しました。
減少要因：売上債権、棚卸資産の増加
- ・投資活動により、資金は16,743百万円減少（前年同四半期は12,741百万円減少）しました。
減少要因：有形固定資産の取得による支出
- ・財務活動により、資金は25,091百万円増加（前年同四半期は13,302百万円増加）しました。
増加要因：短期借入金の増加
減少要因：配当金の支払

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,225	18,702
受取手形及び売掛金	110,986	139,633
商品及び製品	100,198	109,601
仕掛品	1,981	1,547
原材料及び貯蔵品	23,292	26,980
その他	12,381	10,272
貸倒引当金	△28	△87
流動資産合計	272,036	306,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,945	37,723
機械装置及び運搬具（純額）	32,344	30,877
工具、器具及び備品（純額）	1,751	1,639
土地	26,720	26,486
リース資産（純額）	2,862	2,966
その他（純額）	2,641	10,154
有形固定資産合計	105,265	109,847
無形固定資産		
のれん	16,798	15,608
その他	8,412	10,245
無形固定資産合計	25,210	25,853
投資その他の資産		
投資有価証券	34,699	34,947
退職給付に係る資産	18,625	19,705
その他	7,510	7,416
貸倒引当金	△777	△774
投資その他の資産合計	60,058	61,294
固定資産合計	190,534	196,995
資産合計	462,570	503,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,830	77,420
電子記録債務	1,347	1,510
短期借入金	39,815	77,247
1年内返済予定の長期借入金	106	100
未払法人税等	3,892	1,147
賞与引当金	6,365	3,065
役員賞与引当金	169	115
その他	35,706	37,351
流動負債合計	161,234	197,959
固定負債		
長期借入金	340	265
退職給付に係る負債	1,600	1,565
資産除去債務	1,277	1,209
その他	12,792	14,776
固定負債合計	16,010	17,817
負債合計	177,244	215,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	89,430	89,442
利益剰余金	148,784	149,988
自己株式	△2,793	△2,721
株主資本合計	265,424	266,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,228	9,599
繰延ヘッジ損益	△366	△154
為替換算調整勘定	6,309	7,312
退職給付に係る調整累計額	4,019	3,662
その他の包括利益累計額合計	19,191	20,420
新株予約権	77	66
非支配株主持分	632	666
純資産合計	285,326	287,867
負債純資産合計	462,570	503,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	728,220	758,482
売上原価	623,353	654,039
売上総利益	104,866	104,442
販売費及び一般管理費	84,138	87,269
営業利益	20,727	17,173
営業外収益		
受取利息	183	180
受取配当金	374	416
受取賃貸料	359	325
助成金収入	2,166	202
持分法による投資利益	351	1,022
その他	699	534
営業外収益合計	4,134	2,681
営業外費用		
支払利息	1,286	1,733
不動産賃貸費用	103	104
その他	70	24
営業外費用合計	1,460	1,862
経常利益	23,401	17,992
特別利益		
固定資産売却益	1	97
投資有価証券売却益	188	271
企業結合に係る特定勘定取崩益	550	—
その他	—	0
特別利益合計	740	369
特別損失		
固定資産除却損	158	181
減損損失	—	10
災害による損失	248	—
工場閉鎖関連損失	823	—
投資有価証券評価損	—	37
その他	51	87
特別損失合計	1,282	317
税金等調整前四半期純利益	22,859	18,045
法人税、住民税及び事業税	6,421	3,603
法人税等調整額	1,029	2,124
法人税等合計	7,451	5,728
四半期純利益	15,408	12,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,366	12,264

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	15,408	12,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	827	372
繰延ヘッジ損益	△177	211
為替換算調整勘定	2,903	502
退職給付に係る調整額	616	△380
持分法適用会社に対する持分相当額	546	552
その他の包括利益合計	4,718	1,258
四半期包括利益	20,126	13,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,057	13,493
非支配株主に係る四半期包括利益	68	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,859	18,045
減価償却費	9,049	9,768
減損損失	—	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,702	△3,300
のれん償却額	1,197	1,206
受取利息及び受取配当金	△557	△596
支払利息	1,286	1,733
受取保険金	△236	△110
助成金収入	△2,166	△202
災害による損失	248	—
企業結合に係る特定勘定取崩益	△550	—
工場閉鎖関連損失	823	—
持分法による投資損益 (△は益)	△351	△1,022
投資有価証券売却損益 (△は益)	△183	△271
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,298	△28,497
棚卸資産の増減額 (△は増加)	200	△12,400
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,802	3,729
未払金の増減額 (△は減少)	7,158	3,423
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△47
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,298	△1,621
その他	3,976	1,266
小計	3,235	△8,886
利息及び配当金の受取額	1,123	1,614
保険金の受取額	236	111
助成金の受取額	2,110	170
利息の支払額	△1,286	△1,733
災害損失の支払額	△577	—
工場閉鎖関連損失の支払額	—	△44
法人税等の支払額	△5,500	△4,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△658	△13,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,671	△15,236
有形固定資産の除却による支出	△75	△243
有形固定資産の売却による収入	80	366
無形固定資産の取得による支出	△1,334	△2,363
投資有価証券の取得による支出	△49	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	462	517
貸付けによる支出	△178	△179
貸付金の回収による収入	155	177
事業譲受による支出	△70	—
その他	△59	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,741	△16,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,069	37,003
長期借入金の返済による支出	△95	△81
自己株式の取得による支出	△83	△3
配当金の支払額	△6,826	△11,033
その他	△761	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,302	25,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	581	185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484	△4,622
現金及び現金同等物の期首残高	22,359	22,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,843	18,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	302,113	426,094	728,208	12	728,220	—	728,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,219	54,478	83,697	672	84,369	△84,369	—
計	331,332	480,573	811,905	684	812,589	△84,369	728,220
セグメント利益又は 損失(△)	8,495	15,755	24,250	△183	24,067	△665	23,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,041百万円等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	310,720	447,749	758,469	12	758,482	—	758,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,198	60,811	89,010	704	89,714	△89,714	—
計	338,918	508,561	847,480	716	848,196	△89,714	758,482
セグメント利益	8,836	10,047	18,884	44	18,928	△936	17,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等です。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額 △1,041百万円等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、外部顧客への売上高のセグメント間移管、及び経費の負担部門変更等に伴うセグメント利益又は損失のセグメント間移管を行っています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。